

# 新型コロナウイルス感染対応緊急支援助成事業説明会

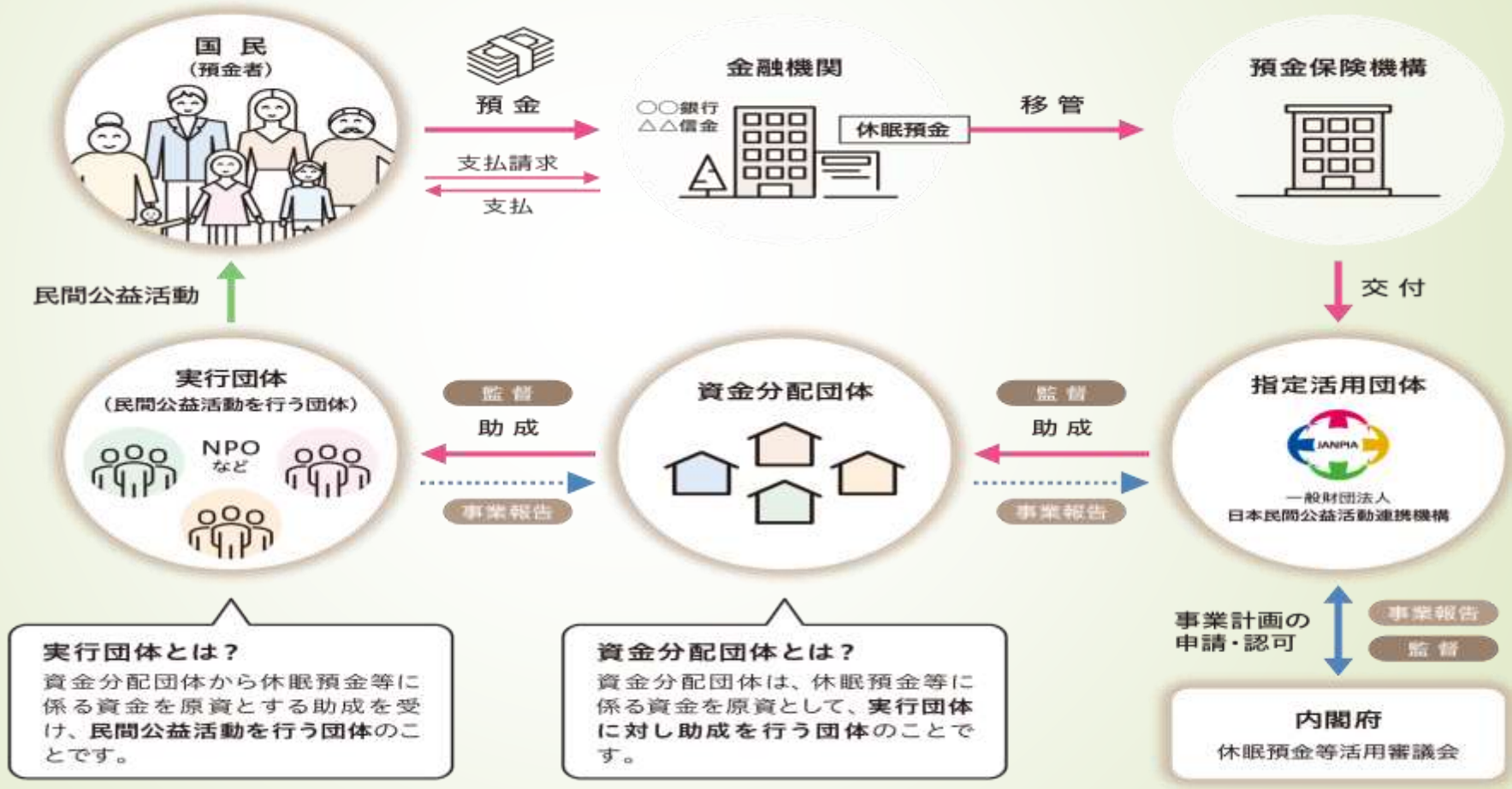
「支え合う多様なコミュニティづくり支援事業」  
～自分らしく安心して過ごせる社会を目指して～

熊本県新型コロナウイルス感染対応緊急支援協議会

幹事団体：公益財団法人熊本YMCA

構成団体：一般財団法人くまもと未来創造基金

「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（休眠預金等活用法）に基づき、2009年1月1日以降の取引から10年以上、その後の取引のない預金等（休眠預金等）を社会課題の解決や民間公益活動の促進のために活用する制度が2019年度から始まりました。

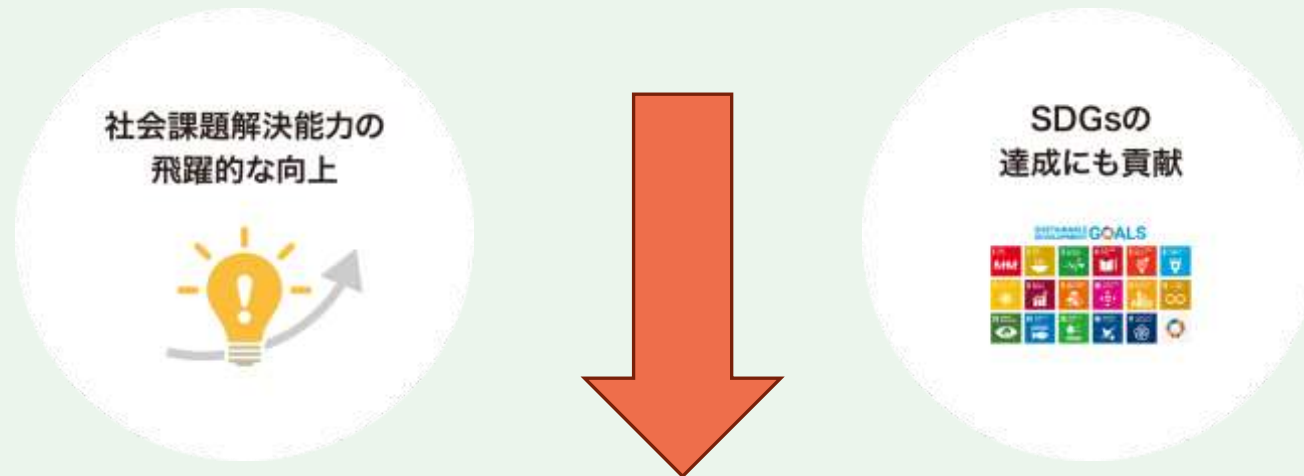


## 活用の目的

1. 国、地方公共団体が対応困難な社会の諸課題の解決を図る
2. 民間公益活動の担い手の育成と民間公益活動に係る資金調達を整備

## 目的達成で期待される効果

- 社会の諸課題の解決のための自律的かつ持続的な仕組みが構築
- 民間公益活動を行う団体の資金的自立性と事業の持続可能性を確保



## 重視すること

財源（休眠預金）の特性（国民の資産）から以下の3点が重視されています。

- 国民、ステークホルダー（多様な関係者）への事業の透明性や説明責任
- 事業の成果の可視化⇒社会インパクト評価の実施
- 民間公益活動を担う組織の能力強化を目的とした伴走支援（プログラム・オフィサーの確保と育成など）

# 2020年度新型コロナウイルス感染対応緊急支援助成事業

## 「だれ一人取り残さない熊本の未来をつくるプロジェクト」

### ・新型コロナウイルス感染で影響を受けている人たち

ひとり親家庭・生活  
困窮・困難な状況に  
ある子どもたち

熊本子ども見守り  
ネットワークプロ  
ジェクト

子どもの第3の居  
場所でいんぐる  
Withコロナ

コロナ禍の中での  
オンラインワーク

オンライン  
ワーカー塾

オンライン活用で  
リモート就労体制  
づくり事業

障がい者の  
新しい働き方

オンラインを活用した  
福祉事業活動の充実

障害+サステイナブ  
ルプロダクトの開  
発・販売

荒廃耕作地の活用を通  
しての若者の就労支援

伴走支援：実行団体の基盤強化・問題解決  
力の向上



災害やクライシスに対応できる連携  
体制（実行団体・資金分配団体）

# 成果と課題

## 【成果】

- ①実行団体の掲げた目標について事業終了後に達成することで受益者の状況が改善している。
- ②伴走支援を通して、団体の基盤強化・資金調達力・問題解決力などが改善している。
- ③災害・クライシスに対応できる連携体制が実行団体・資金分配団体できている。

## 【課題】

- ・ **コロナ感染の長期化による影響を受けている人達の増加・抱える問題も様々**

### 《抱える問題例》

子どもの居場所  
学びや体験  
地域での交流の場

18歳以上の困難を抱える若者  
・ 不登校・障害  
・ 就職 ・ 暮らせる場

被災地の  
地域コミュニティ  
子ども・高齢者  
・ 障害者

増え続ける外国人労働者のコミュニティの場  
& 地域との交流

- ・ **行政や専門相談機関との連携体制**

# 【申請事業の概要】

- 長引くコロナ感染の影響により新たに生じた、または拡大したニーズに対応する支援事業を行う。
- 「子ども」「若者」「障がい者」「被災者」など社会的に弱い立場にある人を対象に、「身近に自分らしく安心して過ごせる場」「多様な居場所や学び・体験ができる場づくり」「地域の資源を生かした持続可能な活動」「多様なセクターと連携した支援連携体制づくり」を行う非営利活動・支援関連事業を対象とする。
- この事業を通して、「災害やクライシス、地域課題に柔軟に対応できる支えあう地域・コミュニティづくり」を目指す。

# 【想定される事業例】 総額8000万円

助成金1000万円 6 団体（連携した居場所づくり・相談体制）

助成金 500万円 4団体（多様な居場所づくり）

子どもの居場所  
学びや体験  
地域での交流の場

里山・環境保全活動  
+  
障がいを抱える子育て家庭の居場所

オンラインやITを  
活用したコミュニ  
ティづくり

18歳以上の困難を抱える若者  
・不登校・障害  
・就職 ・暮らせる場

空き家・商店街の空き店舗を生かした居場所づくり

被災地の  
地域コミュニティ  
子ども・高齢者  
・障害者

アートや音楽・スポーツ  
+  
不安を抱える子どもたちの居場所

増え続ける外国人労働者のコミュニティの場  
& 地域との交流

若者の居場所  
+ 地域活性化

・ 行政や専門相談機関との連携体制・ネットワーク

# 【伴走支援】

- ①毎月のマンスリーレポート提出・POミーティング・  
フォローアップ面談
- ②集合研修（3か月に1回、プレ報告会・最終報告会など計8回  
・活動発表　・課題の共有・アドバイス  
・**団体運営・ファンドレイジング研修**
- ③団体訪問
- ④**広報支援強化**（**実行団体の広報整備・広報支援・プラットフォーム  
となるHP作成・公開**）
- ⑤**実行団体と資金分配団体の連携体制・コミュニティづくり**  
（**2020年度実行団体も参加**）
- ⑥「**くまもとスモール・ソーシャルビジネスラウンドテーブル**」  
（**課題解決ワークショップ**）」毎月開催　との連携